

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉	所属G	地域支援G	課長名	細木 浩之
	施策名	〈34〉農業の振興	担当者名	小池裕介	電話番号	0854-40-1051 (内線) 2415
	目的対象	市内の農家 意図 安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予 算	0 1 3 0 0 1	大 事 業 名	中山間地域等直接支払制度推進事業
	基本事業	〈097〉農業基盤の整備・保全 目的対象 担い手農家をはじめとする農家 意図 働きやすい環境で、農業の生産性が維持・向上する。	科 目	0 5 8 5 6 6	中 事 業 名	中山間地域等直接支払制度交付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
<ul style="list-style-type: none"> 傾斜のある農地 対象集落 	<ul style="list-style-type: none"> 対象集落が協定を締結して集落内農地を5年間以上維持する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R2 年度 ~ R6 年度)	耕作放棄地の増加等により農地の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、生産条件が不利な農地に対して、多面的機能を維持する観点から、協定を締結した集落等に交付金を交付する事業。 ■対象地域 過疎法など9法対象地域 ■対象農用地 農用地区域で制度条件を満たす傾斜地 ■対象者 集落協定に基づき5年間継続して農業生産活動を行う農業者等 ■実施内容 協定農地で農地の管理、多面的機能の維持増進等の活動を実施する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動) 取組の推進及び確認、交付金の支払い事務等 対象農地の傾斜測量 対象農地現地確認 (豪雨災害における対象農用地の現地確認を含む)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 集落に呼びかけ協定集落の維持や交付対象農用地の維持に努めている。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 協定面積	ha	1,733.0	1,616.0	1,622.0	1,622.0
イ 協定集落の農地面積に対するカバー率	%	46.0	43.0	43.0	43.0
ウ 集落協定数	数	192	158	157	157
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
	■ 交付金額 291,233千円(国1/2・県1/4・市1/4) 内)基本 255,522千円 加算 35,711千円 ■ 集落協定数 155集落協定 2個別協定	財源内訳	国庫支出金	千円			
	県支出金		千円	213,588	216,242	218,262	218,262
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円	71,196	72,081	72,971	72,754
	事業費計	千円		284,784	288,323	291,233	291,016

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	農地荒廃の防止、国土保全や地域環境保全への貢献、集落ぐるみの農業を考える契機になる、との声が農家よりある。
② 事業実施するうえでの課題	人口減少や高齢化により集落機能が低下している。集落協定の広域化や地域自主組織との連携を通じて、集落の機能強化並びに持続的な体制構築が求められる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	第5期は令和2年度～令和6年度までの5年間を対象に、4期目の事業を継続しつつ、集落の広域化又は地域自主組織との連携等加算措置も設けられ、更なるステップアップを目指すよう制度の見直しが行われている。 有効な活用方法を集落内で検討・実践し、今後も継続して事業を実施する必要がある。